

2010年7月29日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2010年度第1四半期業績のお知らせ

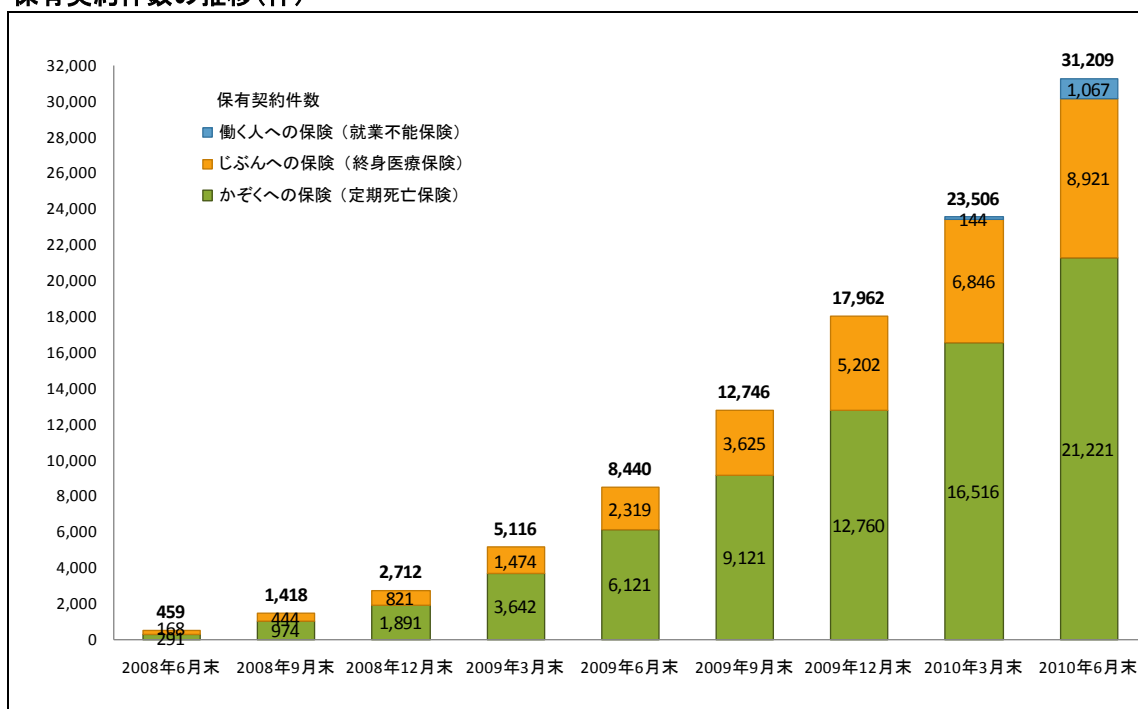
2010年4～6月期の新契約件数は、前年同期比239%の8,190件

ライフネット生命保険株式会社(URL:<http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:出口治明、以下「ライフネット生命」)は、2010年度第1四半期の業績をお知らせします。

2010年度第1四半期(2010年4～6月)の新契約件数は8,190件、2月26日に販売を開始した新商品「働く人への保険」も寄与し、前年同期比で239%と大きく増加しました。その結果、2010年度第1四半期末(2010年6月末)時点の保有契約件数は31,209件、保有契約の年換算保険料は1,365百万円となり、「5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。また、2010年度第1四半期にお支払いした保険金等は67件、6百万円となりました。

資産運用については、当社は引き続き高格付けの公社債や預金など円金利資産を中心とした安全運用に努め、証券化商品・不動産・外貨建て資産は保有していません。これにより、2010年度第1四半期の資産運用収益は15百万円となりました。また、同第1四半期末のソルベンシー・マージン比率は6,774.5%と十分な支払い余力を維持しています。

保有契約件数の推移(件)



ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>）への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24時間×365日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。

2010年度 第1四半期(2010年4~6月) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
新契約件数	3,424	8,190
新契約金額(新契約高)	45,404	87,758
年換算保険料	158	349
うち医療保障・生前給付保障等	35	125

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2009年度末	2010年度 第1四半期末
保有契約件数	23,506	31,209
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	16,516	21,221
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	6,846	8,921
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	144	1,067
保有契約金額(保有契約高)	296,319	378,281
年換算保険料	1,041	1,365
うち医療保障・生前給付保障等	270	388

収支状況 (単位: 百万円)	(参考)2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
経常収益	92	312
保険料等収入	77	291
資産運用収益	14	15
その他経常収益	0	6
経常費用	377	495
保険金等支払金	1	6
責任準備金等繰入額	34	78
事業費	397	604
その他経常費用	69	108
保険業法第113条繰延額	△124	△303
経常損失(△)	△285	△182
四半期純損失(△)	△287	△202
基礎利益	△257	△128

財務状況 (単位: 百万円)	(参考)2009年度末	2010年度 第1四半期末
総資産	10,586	10,507
純資産	10,122	9,923
ソルベンシー・マージン比率	8,731.5%	6,774.5%

(注) 契約件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2010 年度第 1 四半期(2010 年 4~6 月)のトピックス

2010 年

- 4 月 1 日 『ゼクシィなび』と代理店契約を締結し、「ゼクシィなびカウンター」を通じた保険販売を開始
- 4 月 14 日 新商品「働く人への保険」の申込者データを公開
- 働き盛りの 30 代男性、40 代男性で申込者全体の 64%を占める。職業では医療業がトップ。3 位情報サービス、4 位専門サービス、5 位保険業と専門的職業に従事する方が申し込み
- 5 月 5 日 開業以来の累計申し込み件数が 4 万件を突破
- 5 月 13 日 テレビ東京系列(TXN)「ワールドビジネスサテライト」のトップニュース『広がる「おひとり様」向けサービス』において、2010 年 2 月に発売した当社の就業不能保険「働く人への保険」がとりあげられる
- 5 月 30 日 TBS(関東)特番「知って得する新生活 驚き!!ネット活用法!」において当社の商品・サービスが紹介される
1 日の申し込み件数が開業来最高を更新(416 件)
- 6 月 18 日 保有契約 3 万件を突破
- 6 月 24 日 新経営体制に関するお知らせ

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9 時~22 時、土曜日 9 時~18 時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2010年度第1四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2010年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4頁
4. 四半期損益計算書	…… 5頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 6頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8頁
7. ソルベンシー・マージン比率	…… 9頁
8. 特別勘定の状況	…… 10頁
9. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 10頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 11頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	23,506	296,319	31,209	132.8	378,281	127.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度第 1 四半期累計期間				2010 年度第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	3,424	45,404	45,404	—	8,190	239.2	87,758	193.3	87,758	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末	2010 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	1,041	1,365	131.2
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,041	1,365	131.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	270	388	143.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 1 四半期累計期間	2010 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	158	349	219.8
個人年金保険	—	—	—
合 計	158	349	219.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	35	125	352.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたり保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生存給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009 年度末		2010 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	523	4.9	460	4.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,408	79.4	8,104	77.1
公 社 債	8,320	78.6	8,013	76.3
株 式	88	0.8	91	0.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	17	0.2	28	0.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,635	15.5	1,913	18.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,586	100.0	10,507	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」については建物のみを計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	2009 年度末					2010 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,940	3,957	16	17	0	3,636	3,654	18	18	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,436	4,468	31	44	12	4,431	4,468	37	46	9
公 社 債	4,336	4,380	43	44	0	4,330	4,377	46	46	—
株 式	100	88	△12	—	12	100	91	△9	—	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,377	8,425	48	61	13	8,067	8,122	55	65	9
公 社 債	8,276	8,337	60	61	1	7,966	8,031	65	65	0
株 式	100	88	△12	—	12	100	91	△9	—	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度末 要約貸借対照表 (2010 年 3 月 31 日現在)	2010 年度 第 1 四半期会計期間末 (2010 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
預 貯 金		523	460
有 価 証 券		8,408	8,104
(うち 国 債)		(3,666)	(3,763)
(うち 地 方 債)		(100)	—
(うち 社 債)		(4,554)	(4,250)
(うち 株 式)		(88)	(91)
有 形 固 定 資 産		113	120
無 形 固 定 資 産		322	298
代 理 店 貸 産		0	0
そ の 他 資 産		1,217	1,523
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(1,079)	(1,339)
資 産 の 部 合 計		10,586	10,507
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		244	317
支 払 備 金		23	17
責 任 準 備 金		221	300
代 理 店 借 債		0	1
そ の 他 負 債		205	249
未 払 法 人 税 等		3	0
リ ー ス 債 務		76	70
資 産 除 去 債 務		—	18
そ の 他 の 負 債		125	160
価 格 変 動 準 備 金		1	2
繰 延 税 金 負 債		11	13
負 債 の 部 合 計		463	583
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△3,117	△3,320
そ の 他 利 益 剰 余 金		△3,117	△3,320
繰 越 利 益 剰 余 金		△3,117	△3,320
株 主 資 本 合 計		10,082	9,880
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		19	23
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		19	23
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		10,122	9,923
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		10,586	10,507

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度 第 1 四半期累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日まで)	2010 年度 第 1 四半期累計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 6 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		92	312
保 険 料 等 収 入		77	291
(うち保険料)		(77)	(291)
資 産 運 用 収 益		14	15
(うち利息および配当金等収入)		(14)	(15)
(うち有価証券売却益)		(0)	—
そ の 他 経 常 収 益		0	6
(うち支払備金戻入額)		—	(5)
経 常 費 用		377	495
保 険 金 等 支 払 金		1	6
(うち給付金)		(1)	(6)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		34	78
支 払 備 金 繰 入 額		3	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		30	78
事 業 費		397	604
そ の 他 経 常 費 用		69	108
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△124	△303
経 常 損 失 (△)		△285	△182
特 別 損 失		0	19
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	8
過 年 度 減 価 償 却 費		—	10
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△286	△201
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失 (△)		△287	△202

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009年度 第1四半期累計期間 (2009年4月1日から 2009年6月30日まで)	2010年度 第1四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)
科 目	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△286	△201
減価償却費	35	37
支払備金の増加額 (△は減少)	3	△5
責任準備金の増加額 (△は減少)	30	78
価格変動準備金の増加額 (△は減少)	0	1
利息および配当金等収入	△14	△15
有価証券関係損益 (△は益)	△0	—
支払利息	0	0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△130	△294
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	13	16
その他	△11	0
小 計	△358	△383
利息および配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340	△355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,661	△199
有価証券の売却・償還による収入	6,005	499
資産運用活動計	344	300
(営業活動および資産運用活動計)	(3)	(△55)
有形固定資産の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払い	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△6
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額 (△減少額)	△11	△63
VI 現金および現金同等物期首残高	1,111	523
VII 現金および現金同等物四半期会計期間末残高	1,099	460

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係および株主資本等変動計算書関係)

2010 年度第 1 四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則および手続の変更
当第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号) を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、有形固定資産が 9 百万円増加し、資産除去債務が 18 百万円計上されており、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として 8 百万円を特別損失として計上しております。その結果、経常利益が 0 百万円減少し、税引前四半期純利益が 9 百万円減少しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、145 百万円であります。
3. 発行済株式の種類および総数に関する事項
当四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 33,717 株
なお、自己株式は保有しておりません。
4. 新株予約権に関する事項
貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、上記新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。
5. 1 株当たり純資産
1 株当たり純資産の金額は、293,735 円 35 銭です。
6. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2010 年度第 1 四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純損失の金額は、6,004 円 74 銭です。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度 第 1 四半期累計期間	2010 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	△257	△128
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△257	△128
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	27	53
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	27	53
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△27	△53
経常利益 A+B+C	△285	△182

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2009 年度第 1 四半期 124 百万円、2010 年度第 1 四半期 303 百万円）が含まれております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009 年度末	2010 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,256	8,868
資本金等	9,022	8,560
価格変動準備金	1	2
危険準備金	187	240
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	28	33
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16	32
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	212	261
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	177	226
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8	12
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	82	80
経営管理リスク相当額 R4	8	9
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,731.5%	6,774.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。
 なお、2010 年 4 月 20 日付で改正された規定(2012 年 3 月 31 日施行)に基づいて、ソルベンシー・マージン比率を算出した場合、6,232.5%となります。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2010年6月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下のとおり開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体(SPEs)一般
 - 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません
- (2) 債務担保証券(CDO)
 - 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
 - その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポージャーはありません
- (4) 商業用不動産担保証券(CMBS)
 - 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません
- (5) レバレッジド・ファイナンス
 - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません
- (6) その他
 - 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません

2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation / 債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンとの間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上